
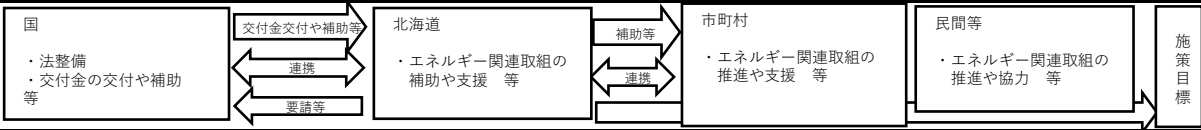


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	環境・エネルギー課	
施策名	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用			施策コード	05121	
政策体系(中項目)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)A	
知事公約	C0106 C0107	総合戦略	A3471 A3472 A3473	国土強靱化	B4111	事務事業数 20
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有する。 ・大型太陽光等の導入が進み、こうした分野等の関連市場の拡大が期待。 ・風力発電等は、導入までに長期間必要。水素関連産業の形成促進が必要。 					
主な取組	地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体の新エネルギー活用の促進、水素関連産業の形成促進を図るため、国実証事業誘導や道内企業参入に向けた取組、環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援、産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた実証実験や市場調査に対し補助 等					
予算額(千円)	R 3	482,237	R 2	110,386	R 1	139,794
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万kW	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量		目標値	232.1	248.8	265.4	764.0	137.6%	A
		実績値	292.7	320.0	365.1	-		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
エネルギーの安定供給を確保するとともに、中長期的に、社会経済の変化に柔軟に対応するエネルギーの多様化を図ることが重要。このため、新エネルギーが主要なエネルギー源の一つとなるよう、新エネルギーの導入拡大などを図る。								

指標名②	増加	百万kWh	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量		目標値	7,272	7,553	7,834	20,122	112.1%	A
		実績値	7,921	8,611	8,786	-		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
エネルギーの安定供給を確保するとともに、中長期的に、社会経済の変化に柔軟に対応するエネルギーの多様化を図ることが重要。このため、新エネルギーが主要なエネルギー源の一つとなるよう、新エネルギーの導入拡大などを図る。								

指標名③	増加	TJ	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量		目標値	17,180	18,164	19,149	20,960	76.1%	D
		実績値	14,932	14,713	14,578	-		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
各地域に豊富で多様なエネルギー資源を有しており、これらを効果的に活用するためには、電気のみならず熱利用の拡大を図ることも重要。このため、遠くに運べないといった熱利用特性を踏まえ、需要確保等の課題を解決し地域での取組を一層進め、地域における熱利用も含めた新エネルギーの活用を促進していく。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	施策コード	05121
---------------	-----	-------------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量	292.7	320.0	365.1	265.4	A
	新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量	7,921	8,611	8,786	7,834	A
	新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量	14,932	14,713	14,578	19,149	D
目標(指標)の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 設備容量及び発電電力量は太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が伸びた。 熱利用分野については、一部施設において休止などがあったことから、前年度より減少。 				指標総合判定	B
連携状況	庁内関係各部で構成する省エネ・新エネ施策連携会議のほか、企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議において、市町村や団体等に対し、アドバイザー制度など各種支援施策のPRを行った。				連携判定	○
緊急性優先性	新エネルギー導入拡大のための電力基盤の増強に向けた仕組みの整備や支援措置の拡充など、必要な要望を国に対し実施しており、北本連系の増強など状況の進展が認められる。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	北海道省エネ・新エネ促進条例に基づき、令和2年度に経済社会情勢の変化などを踏まえ、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】を策定するとともに、基金を設置しエネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用する取組等に対し支援を行っている。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、省エネの促進と新エネの最大限の活用が図られるよう、「省エネ意識の定着と実践」や新エネに係る3つの挑戦である「多様な地産地消の展開」「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備」「省エネの促進や新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興」に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況(R3.3時点)	道外展示会への出展支援などを行う際には、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底に留意した上で実施する。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	施策については、概ね順調に進んでいることから、セミナー等の開催などによる省エネ意識や行動の定着促進、エネルギー地産地消の取組に対するコーディネータなどによる支援、送電網の整備などの国への働きかけ、技術・製品開発、販路拡大といった環境関連産業の参入促進など、引き続き、施策の着実な推進を図る。